

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 晴夫
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,704,615	2,264,954	6,379,046
経常利益又は経常損失() (千円)	33,487	123,980	37,214
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	36,543	133,681	11,709
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,120,261	5,166,701	5,272,601
総資産額 (千円)	9,639,083	9,671,545	10,666,111
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損 失() (円)	2.67	9.76	0.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	53.1	53.4	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,159	644,172	416,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,284	145,586	406,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,256	815,383	63,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	858,608	491,665	796,058

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.77	6.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第64期第2四半期累計期間及び第65期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いていた景気が、直近の実質GDP成長率においてマイナスに転じるなど回復の動きに足踏みの状況がみられます。また、海外では中国経済の失速懸念とそれに伴う金融市場の不安定から先行きに不透明感が高まっています。

このような状況の中で、国内売上高は、1,603百万円と前年同期(1,550百万円)に比べ、53百万円(3.4%)の増収となりました。これは、農薬用中間物及び機能性用中間物は減少しましたが、医薬用中間物が新製品の寄与もあり大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、661百万円と前年同期(1,154百万円)に比べ、492百万円(42.7%)の大幅な減収となりました。これは、医薬用中間物及び機能性用中間物は増加しましたが、農薬用中間物で米国向けがユーザーでの在庫調整により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は2,264百万円となり、前年同期(2,704百万円)に比べ439百万円(16.3%)の減収となりました。また、輸出比率は29.2%(前年同期42.7%)となりました。

利益につきましては、採算の改善していたドル建て輸出上の減少、前年同期に比べ対ドルで大幅な円安になったことによる輸入原料価格の高騰の影響、競争激化、米国向け農薬用中間物の在庫調整での工場稼働率の低下等により、営業損失は142百万円(前年同期60百万円)となりました。営業外損益では為替差益20百万円を計上したこともあり、経常損失は123百万円(前年同期33百万円)、四半期純損失は133百万円(前年同期36百万円)となりました。

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ994百万円減少の9,671百万円となりました。これは主に、商品及び製品が500百万円、投資有価証券が時価の変動により78百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,160百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ888百万円減少の4,504百万円となりました。これは主に、借入金が773百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ105百万円減少の5,166百万円となり、自己資本比率は53.4%(前事業年度末49.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が454百万円となりましたが、売上債権の減少額が1,160百万円となったことなどにより、644百万円の収入(前年同期1,280百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出144百万円などにより、145百万円の支出(前年同期186百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、815百万円の支出(前年同期1,062百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は491百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は134百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第2四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	373,067	927,281	+148.6
農薬用中間物	1,951,551	1,163,326	40.4
機能性用中間物	335,934	318,360	5.2
その他用中間物	61,868	57,986	6.3
界面活性剤	152,161	175,992	+15.7
合計	2,874,584	2,642,948	8.1

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	481,733	986,518	+104.8
農薬用中間物	1,519,969	600,614	60.5
機能性用中間物	423,773	434,433	+2.5
その他用中間物	67,679	74,806	+10.5
界面活性剤	197,014	148,502	24.6
その他	14,444	20,080	+39.0
合計	2,704,615	2,264,954	16.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	890,001	109,450	87.7
欧州	259,042	344,150	+32.9
アジア他	5,185	207,642	+3,904.6
合計	1,154,229	661,243	42.7

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
垂水 邦明	大阪府堺市東区	358	2.60
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
服部 圭司	東京都中央区	277	2.01
株式会社キワ	和歌山県和歌山市東蔵前丁4	250	1.82
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
計	-	3,729	27.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,651	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	6.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,058	491,665
受取手形及び売掛金	2,282,651	1,122,485
商品及び製品	2,460,346	2,960,511
仕掛品	168,065	127,222
原材料及び貯蔵品	213,374	208,879
その他	75,540	66,596
貸倒引当金	7,039	3,379
流動資産合計	5,988,997	4,973,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	826,160	787,678
機械及び装置(純額)	822,382	770,387
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	442,206	466,898
有形固定資産合計	3,419,374	3,353,587
無形固定資産		
5,817	5,817	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,397	1,240,183
関係会社株式	3,819	3,819
その他	100,896	108,347
貸倒引当金	14,191	14,191
投資その他の資産合計	1,251,921	1,338,159
固定資産合計	4,677,113	4,697,564
資産合計	10,666,111	9,671,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,566	754,162
短期借入金	1,300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	809,920	779,120
未払法人税等	5,118	10,332
賞与引当金	67,368	57,002
その他	429,619	401,851
流動負債合計	3,462,592	2,702,469
固定負債		
長期借入金	1,350,540	1,207,380
退職給付引当金	381,267	383,756
その他	199,110	211,239
固定負債合計	1,930,917	1,802,375
負債合計	5,393,510	4,504,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	322,433	147,657
自己株式	5,041	5,100
株主資本合計	4,843,935	4,669,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,665	497,601
評価・換算差額等合計	428,665	497,601
純資産合計	5,272,601	5,166,701
負債純資産合計	10,666,111	9,671,545

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,704,615	2,264,954
売上原価	2,322,056	1,995,348
売上総利益	382,558	269,605
販売費及び一般管理費		
発送運賃	37,966	15,754
従業員給料及び手当	145,300	162,098
賞与引当金繰入額	22,891	19,506
退職給付費用	31,967	9,334
その他	205,031	205,711
販売費及び一般管理費合計	443,158	412,405
営業損失()	60,599	142,799
営業外収益		
受取利息	101	68
受取配当金	14,238	15,551
補助金収入	6,898	-
為替差益	32,050	20,436
その他	12,501	11,086
営業外収益合計	65,789	47,143
営業外費用		
支払利息	15,417	13,441
休止固定資産維持費用	11,036	9,017
その他	12,224	5,865
営業外費用合計	38,678	28,324
経常損失()	33,487	123,980
特別損失		
固定資産除却損	6,002	6,319
特別損失合計	6,002	6,319
税引前四半期純損失()	39,490	130,300
法人税、住民税及び事業税	3,710	3,672
法人税等還付税額	6,318	-
法人税等調整額	339	290
法人税等合計	2,947	3,381
四半期純損失()	36,543	133,681

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	39,490	130,300
減価償却費	233,847	230,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,641	3,659
賞与引当金の増減額(は減少)	9,037	10,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,285	2,489
受取利息及び受取配当金	14,339	15,619
補助金収入	6,898	-
支払利息	15,417	13,441
為替差損益(は益)	38,506	12,405
固定資産除却損	6,002	6,319
売上債権の増減額(は増加)	1,216,632	1,160,166
たな卸資産の増減額(は増加)	279,426	454,825
仕入債務の増減額(は減少)	144,737	96,403
その他	52,626	46,097
小計	1,313,210	642,748
利息及び配当金の受取額	14,346	15,619
利息の支払額	15,041	13,291
法人税等の還付額	6,318	-
法人税等の支払額	38,673	903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,159	644,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,997	144,055
その他	2,713	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,284	145,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	600,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	421,778	423,960
配当金の支払額	40,459	41,087
その他	19	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,256	815,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,506	12,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,124	304,392
現金及び現金同等物の期首残高	788,483	796,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858,608	1,491,665

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	858,608千円	491,665千円
現金及び現金同等物	858,608	491,665

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	2.67	9.76
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	36,543	133,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	36,543	133,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,699	13,698

(注)前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。